令　和　３　年　度

武豊町公営企業会計決算審査意見書

武　豊　町　監　査　委　員

武 監 発 第 ５ 号
令和４年８月１０日

武豊町長　籾　山　芳　輝　様

武豊町監査委員　小　山　茂　三
同　　福　本　貴　久

令和３年度武豊町公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和３年度武豊町公営企業会計（水道事業会計及び下水道事業会計）の決算について審査したので、次のとおり意見を提出する。

目次

第１　審査の対象 - 1 -
第２　審査の期間 - 1 -
第３　審査のために提出された、おもな関係書類 - 1 -
第４　審査の方法 - 1 -
第５　審査の結果 - 1 -
第６　決算の概要 - 1 -
■　水道事業会計 - 2 -
１．業務の実績 - 2 -
２．経営状況 - 4 -
３．決算報告 - 4 -
４．財務諸表等 - 5 -
５．経営分析 - 9 -
■　下水道事業会計 - 10 -
１．業務の実績 - 10 -
２．経営状況 - 11 -
３．決算報告 - 11 -
４．財務諸表等 - 12 -
５．経営分析 - 16 -
第７　ま　と　め - 17 -
水道事業 - 17 -
下水道事業 - 18 -

令和３年度武豊町公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の対象

令和３年度武豊町水道事業会計決算
令和３年度武豊町下水道事業会計決算

第２　審査の期間

令和４年７月１４日(木)

第３　審査のために提出された、おもな関係書類

（１）決算書及び決算付属書類
（２）予算執行状況表
（３）決算審査理由書
（４）委託料
（５）使用料及び賃借料
（６）工事請負費
（７）予算残額調
（８）精算表
（９）月次合計残高試算表
（10）固定資産明細書
（11）取得資産リスト
（12）除却資産リスト
（13）建設仮勘定明細

第４　審査の方法

決算審査に当たっては、町長から提出された令和３年度公営企業会計（武豊町水道事業会計及び下水道事業会計）に係る決算審査書類が事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、関係諸帳簿・証拠書類との照合を実施するとともに、例月出納検査等の結果も考慮に入れ、公営企業体としての公共性及び経済性の確保を重点に、そして、動向を把握するため前年度との比較検討を行いつつ、業務及び経理が適正に執行されているか否かについて審査を実施した。

第５　審査の結果

審査に付された各公営企業会計の決算書、財務諸表及び事業報告書、その他の書類は、地方公営企業関係法令に準拠して作成されたものであり、その計数は正確であり、令和３年度の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、事業の事業実績、予算の執行状況、経営状況等は次のとおりである。

第６　決算の概要

■ 水道事業会計

１．業務の実績

本年度末における給水人口は43,212人(対前年度比99.29%)、給水戸数は18,052戸(対前年度比101.01%)となった。年間総給水量は5,124,882㎥(対前年度比98.92%)、年間総有収水量は4,857,145㎥(対前年度比99.47%)となり、有収水量と給水量を対比した有収率は94.78%で0.53ポイントの増となった。

（ア）給水人口及び給水戸数　　＊給水戸数(給水契約件数)

区　　分	令和３年度	令和２年度	対前年度		備　考
			増　減	比率(%)	
年度末給水人口（人）	43,212	43,522	△310	99.29	
年度末給水戸数（戸）	18,052	17,872	180	101.01	

＊給水戸数(給水契約件数)

（イ）給水量

区　　分	令和３年度	令和２年度	対前年度		備　考
			増　減	比率(%)	
年間総給水量（㎥）	5,124,882	5,180,710	△55,828	98.92	
年間総有収水量（㎥）	4,857,145	4,882,860	△25,715	99.47	
有　　収　　率（%）	94.78	94.25	0.53	100.56	
一日平均給水量（㎥）	14,041	14,194	△153	98.92	
一人一日平均給水量（ﾘｯﾄﾙ）	325	326	△1	99.69	
一日最大給水量（㎥）	15,806	15,775	31	100.20	
一人一日最大給水量（ﾘｯﾄﾙ）	366	362	4	101.10	

（給水収益）　　（有収水量）
供給単価　＝　665,998,965円　÷　4,857,145㎥　＝　137円12銭/㎥

（経常費用）　（受託工事費）（長期前受金戻入）　（有収水量）
給水原価　＝（664,391,831円　－　0円　－　85,354,748円）　÷　4,857,145㎥
＝　119円21銭/㎥

（ウ）用途別有収水量

年度別 / 用途別	令和３年度			令和２年度		
	給水戸数（戸）	使用水量（㎥）	構成比率（％）	給水戸数（戸）	使用水量（㎥）	構成比率（％）
一般家庭用	17,148	3,913,840	80.58	16,954	4,003,940	82.00
工　場　用	112	511,100	10.52	113	436,733	8.95
官公署用	127	112,244	2.31	133	104,923	2.15
営　業　用	663	316,176	6.51	671	334,135	6.84
そ　の　他	2	3,785	0.08	1	3,129	0.06
合　計	18,052	4,857,145	100.00	17,872	4,882,860	100.00

＊その他……船舶用、畜産用

（エ）口径別有収水量

口径別（㎜）	令和３年度			令和２年度		
	給水戸数（戸）	使用水量（㎥）	構成比率（％）	給水戸数（戸）	使用水量（㎥）	構成比率（％）
１３	12,263	2,408,272	49.58	12,340	2,528,535	51.78
２０	5,417	1,448,384	29.82	5,166	1,423,065	29.14
２５	230	198,226	4.08	225	207,825	4.26
３０	34	58,673	1.21	33	58,952	1.21
４０	47	124,146	2.56	45	119,551	2.45
５０	44	196,359	4.04	45	194,631	3.99
７５	11	287,060	5.91	11	195,423	4.00
１００	2	29,977	0.62	3	24,973	0.51
１５０	4	106,048	2.18	4	129,905	2.66
合　計	18,052	4,857,145	100.00	17,872	4,882,860	100.00

２．経営状況

本年度の収益的収支（消費税抜き）は事業収益779,377,467円（対前年度比95.76%）に対し、事業費用664,402,141円（対前年度比95.22%）であり、収益的収支の決算額は、差引114,975,326円の当年度純利益となった。

・収　益

営業収益は693,149,849円（対前年度比103.75%）で、主に水道料金が占めている。また、営業外収益は86,227,618円（対前年度比59.14%）となり、主に長期前受金戻入が占めている。

・費　用

営業費用は660,516,295円（対前年度比95.69%）で、県水受水費と減価償却費が多くを占めており、営業外費用は3,875,536円（対前年度比51.68%）で、大部分が企業債支払利息である。

３．決算報告

○予算額に対する決算額は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収　入　　（消費税等込額）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	予算額に比べ決算額の増減（円）	執行率（%）
水道事業収益	913,304,000	848,245,272	△65,058,728	92.88
営業収益	778,957,000	762,048,316	△16,908,684	97.83
営業外収益	134,347,000	86,196,956	△48,150,044	64.16

支　出　　（消費税等込額）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	不用額（円）	執行率（%）
水道事業費用	765,547,000	715,471,124	50,075,876	93.46
営業費用	754,135,000	705,049,947	49,085,053	93.49
営業外費用	10,411,000	10,409,836	1,164	99.99
特別損失	12,000	11,341	659	94.51
予　備　費	989,000	0	989,000	0.00

（２）資本的収入及び支出

収　入　　（消費税等込額）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	予算額に比べ決算額の増減（円）	執行率（％）
資 本 的 収 入	40,207,000	47,603,485	7,396,485	118.40
工事負担金	14,195,000	21,591,485	7,396,485	152.11
補　助　金	26,012,000	26,012,000	0	100.00

支　出　　（消費税等込額）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	翌年度繰越額（円）	不用額（円）	執行率（％）
資 本 的 支 出	371,224,000	277,371,392	73,612,000	20,240,608	74.72
建設改良費	336,488,000	242,635,510	73,612,000	20,240,490	72.11
企業債償還金	34,736,000	34,735,882		118	100.00

４．財務諸表等

（１）比較損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

区　　分	令和３年度（円）	令和２年度（円）	対前年度増減	
			額（円）	率（％）
事業収益	779,377,467	813,880,090	△34,502,623	95.76
営業収益　　A	693,149,849	668,088,937	25,060,912	103.75
給　水　収　益	665,998,965	644,962,465	21,036,500	103.26
受託工事収益	0	0	0	－
その他営業収益	27,150,884	23,126,472	4,024,412	117.40
営業外収益　　B	86,227,618	145,791,153	△59,563,535	59.14
受　取　利　息	465,168	443,750	21,418	104.83
他会計補助金	360,000	23,262,707	△22,902,707	1.55
長期前受金戻入	85,354,748	122,027,973	△36,673,225	69.95
雑　　収　　益	47,702	56,723	△9,021	84.10
事業費用	664,402,141	697,780,404	△33,378,263	95.22
営業費用　　C	660,516,295	690,271,651	△29,755,356	95.69
配水及び給水費	393,879,638	396,672,175	△2,792,537	99.30
受託工事費	0	0	0	－

総係費	77,188,307	61,256,167	15,932,140	126.01
減価償却費	181,430,679	225,119,410	△43,688,731	80.59
資産減耗費	8,017,671	7,223,899	793,772	110.99
営業外費用　D	3,875,536	7,499,352	△3,623,816	51.68
支払利息	3,875,536	5,151,415	△1,275,879	75.23
雑支出	0	2,347,937	△2,347,937	0.00
特別損失　E	10,310	9,401	909	109.67
過年度損益修正損	10,310	9,401	909	109.67
その他特別損失	0	0	0	－
経常利益（△は経常損失）	114,985,636	116,109,087	F=(A-C)+(B-D)	
当年度純利益（△は当年度純損失）	114,975,326	116,099,686	G=F-E	
前年度繰越利益剰余金（△は繰越欠損金）	0	0	H	
その他未処分利益剰余金変動額	34,735,882	0	I	
当年度未処分利益剰余金（△は未処理欠損金）	149,711,208	116,099,686	G+H+I	

（２）剰余金処分計算書（案）

区　分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,192,366,209	13,047,218	149,711,208
議会の議決による処分額	120,090,630	0	△149,711,208
資本金への組入れ	120,090,630	0	△120,090,630
建設改良積立金への積立	0	0	△29,620,578
処分後残高	3,312,456,839	13,047,218	0

（3）比較貸借対照表

年度末の財産状態は、次のとおりである。

［資産の部］

区　分	令和３年度（円）	令和２年度（円）	対前年度増減	
			額（円）	率（%）
固定資産	5,560,417,205	5,573,363,032	△12,945,827	99.77
有形固定資産	5,560,046,405	5,572,992,232	△12,945,827	99.77
土地	100,069,030	100,069,030	0	100.00
建物	150,442,750	155,363,165	△4,920,415	96.83
構築物	4,989,619,719	4,979,459,096	10,160,623	100.20
機械及び装置	242,969,846	275,711,497	△32,741,651	88.12
量水器	37,481,814	37,471,635	10,179	100.03
車両及び運搬具	360,392	489,088	△128,696	73.69
工具器具及び備品	1,972,854	2,448,721	△475,867	80.57
建設仮勘定	37,130,000	21,980,000	15,150,000	168.93
無形固定資産	370,800	370,800	0	100.00
電話加入権	370,800	370,800	0	100.00
流動資産	1,072,671,358	1,038,278,727	34,392,631	103.31
現金・預金	935,529,020	901,111,030	34,417,990	103.82
未収金	134,859,197	135,070,188	△210,991	99.84
貯蔵品	2,283,141	2,097,509	185,632	108.85
資産合計	6,633,088,563	6,611,641,759	21,446,804	100.32

［負債・資本の部］

区　　分	令和３年度（円）	令和２年度（円）	対前年度増減	
			額（円）	率（％）
固定負債	83,177,079	119,237,699	△36,060,620	69.76
企業債	41,738,079	77,798,699	△36,060,620	53.65
引当金	38,439,000	38,439,000	0	100.00
その他固定負債	3,000,000	3,000,000	0	100.00
流動負債	177,285,312	148,570,426	28,714,886	119.33
企業債	36,060,620	34,735,882	1,324,738	103.81
未払金	114,293,057	83,630,215	30,662,842	136.66
引当金	3,826,000	3,126,000	700,000	122.39
その他流動負債	23,105,635	27,078,329	△3,972,694	85.33
繰延収益	2,704,252,563	2,790,814,541	△86,561,978	96.90
長期前受金	5,538,705,013	5,513,922,982	24,782,031	100.45
長期前受金収益化累計額	△2,834,452,450	△2,723,108,441	△111,344,009	104.09
負債合計	2,964,714,954	3,058,622,666	△93,907,712	96.93
資本金	3,192,366,209	3,076,266,523	116,099,686	103.77
剰余金	476,007,400	476,752,570	△745,170	99.84
資本剰余金	13,047,218	12,668,028	379,190	102.99
受贈財産評価額	12,668,028	12,668,028	0	100.00
その他資本剰余金	379,190			
利益剰余金	462,960,182	464,084,542	△1,124,360	99.76
減債積立金	3,735,981	38,471,863	△34,735,882	9.71
建設改良積立金	309,512,993	309,512,993	0	100.00
当年度未処分利益剰余金	149,711,208	116,099,686	33,611,522	128.95
資本合計	3,668,373,609	3,553,019,093	115,354,516	103.25
負債・資本合計	6,633,088,563	6,611,641,759	21,446,804	100.32

５．経営分析

〇経営状況を示す主な経営指標は、次のとおりである。

項　　目	令和３年度（%）	令和２年度（%）	比較（増・減）
自己資本構成比率	96.07	95.95	0.12
固定資産対長期資本比率	86.13	86.23	△0.10
流　動　比　率	605.05	698.85	△93.80
経常収支比率	117.31	116.64	0.67
営業収支比率	104.94	96.79	8.15

・自己資本構成比率 ＝ $\dfrac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負　債　＋　資　本}} \times 100$

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示し、比率が高いほど自立性が高く、経営は安定している。当年度は 96.07%で、前年度に比べ 0.12P の増となった。

・固定資産対長期資本比率 ＝ $\dfrac{\text{固　定　資　産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない長期資本で調達されているかを示し、100%以下でかつ低いことが望ましい。当年度は 86.13%で、前年度に比べ 0.10%の減となった。

・流　動　比　率 ＝ $\dfrac{\text{流　動　資　産}}{\text{流　動　負　債}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表し、100%以上であることが必要で、100%を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。未払金の増加により、当年度は 605.05%で、前年度に比べ 93.80P の減となった。

・経常収支比率 ＝ $\dfrac{\text{営業収益 ＋ 営業外収益}}{\text{営業費用 ＋ 営業外費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示し、比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。長期前受金戻入が減少したものの、受水費などの配水及び給水費、減価償却費が減少したことにより、当年度は 117.31%で、前年度に比べ 0.67P の増となった。

・営業収支比率 ＝ $\dfrac{\text{営業収益 － 受託工事収益}}{\text{営業費用 － 受託工事費用}} \times 100$

営業収支比率は、営業費用が営業収益によりどの程度賄われているかを示し、比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であれば営業損失が生じていることを意味する。給水収益が増加し、受水費などの配水及び給水費が減少したことにより、当年度は 104.94%で、前年度に比べ 8.15P の増となった。

■ 下水道事業会計

１．業務の実績

本年度末における処理区域内人口は35,270人(対前年度比（99.86%)、接続世帯数は、12,415戸(対前年度比102.09%)となった。年間総排水量は、3,078,327㎥(対前年度比99.57%)、年間総有収水量は、3,113,431㎥(対前年度比99.08%)となり、有収水量と排水量を対比した有収率は101.14%で0.50ポイントの減となった。

（ア）普及状況

区　　分	令和３年度	令和２年度	対前年度		備　考
			増　減	比率（%）	
汚水処理区域面積（ha）	670	670	0	100.00	
行政区域内人口（人）	43,233	43,547	△314	99.28	
処理区域内人口（人）	35,270	35,321	△51	99.86	
普　及　率（%）	81.6	81.1	0.5pt	100.62	
接続人口（人）	31,385	31,038	347	101.12	
水洗化率（%）	89.0	87.9	1.1pt	101.25	
処理区域内世帯数（戸）	15,210	15,207	3	100.02	
接続世帯数（戸）	12,415	12,161	254	102.09	

（イ）排水量等

区　　分	令和３年度	令和２年度	対前年度		備　考
			増　減	比率（%）	
年間総排水量（㎥）	3,078,327	3,091,568	△13,241	99.57	
年間総有収水量（㎥）	3,113,431	3,142,232	△28,801	99.08	
有　収　率（%）	101.14	101.64	△0.50pt	99.51	
不明水量（㎥）	△35,104	△50,664	15,560	69.29	
不明水率（%）	－	－	－	－	

２．経営状況

本年度の収益的収支（消費税抜き）は事業収益1,009,184,667円（対前年度比96.40%）に対し、事業費用920,072,390円（対前年度比96.59%）であり、収益的収支の決算額は、差引89,112,277円の当年度純利益となった。

・収　益

営業収益は374,290,809円（対前年度比95.17%）で、主に下水道使用料が占めている。また、営業外収益は634,893,858円（対前年度比97.14%）となり、他会計補助金と長期前受金戻入が多くを占めている。

・費　用

営業費用は814,060,549円（対前年度比99.97%）で、流域下水道維持管理負担金と減価償却費が多くを占めており、営業外費用は106,011,841円（対前年度比85.17%）で、大部分が企業債支払利息である。

３．決算報告

○予算額に対する決算額は、次のとおりである。

（１）収益的収入及び支出

収　入　　（消費税等込額）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	予算額に比べ決算額の増減（円）	執行率（%）
下水道事業収益	1,034,573,000	1,041,261,815	6,688,815	100.65
営 業 収 益	401,359,000	406,368,668	5,009,668	101.25
営業外収益	633,214,000	634,893,147	1,679,147	100.27

支　出　　（消費税等込額）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	不用額（円）	執行率（%）
下水道事業費用	964,815,000	944,434,065	20,380,935	97.89
営 業 費 用	848,901,000	835,454,601	13,446,399	98.42
営業外費用	114,913,000	108,979,464	5,933,536	94.84
特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.00
予　備　費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

（２）資本的収入及び支出

収　入　　（消費税等込額）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	予算額に比べ決算額の増減（円）	執行率（％）
資本的収入	474,076,000	465,459,521	△8,616,479	98.18
企　業　債	188,100,000	180,700,000	△7,400,000	96.07
他会計出資金	271,617,000	266,170,745	△5,446,255	97.99
他会計補助金	12,314,000	12,314,808	808	100.01
分担金及び負担金	2,045,000	6,273,968	4,228,968	306.80

支　出　　（消費税等込額）

区　　分	予　算　額（円）	決　算　額（円）	翌年度繰越額（円）	不用額（円）	執行率（％）
資本的支出	739,024,000	730,730,092	0	8,293,908	98.88
建設改良費	128,469,000	120,175,991	0	8,293,009	93.54
企業債償還金	610,555,000	610,554,101	0	899	100.00

４．財務諸表等

（１）比較損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

区　　分	令和３年度（円）	令和２年度（円）	対前年度増減	
			額（円）	率（％）
事業収益	1,009,184,667	1,046,863,092	△37,678,425	96.40
営業収益　　A	374,290,809	393,278,443	△18,987,634	95.17
下水道使用料	320,904,780	322,393,300	△1,488,520	99.54
雨水処理負担金	52,077,194	69,024,180	△16,946,986	75.45
その他営業収益	1,308,835	1,860,963	△552,128	70.33
営業外収益　　B	634,893,858	653,584,649	△18,690,791	97.14
受取利息	0	0	0	－
他会計補助金	345,583,890	363,798,287	△18,214,397	94.99
長期前受金戻入	289,220,373	289,053,099	167,274	100.06
雑収益	89,595	733,263	△643,668	12.22
事業費用	920,072,390	952,603,775	△32,531,385	96.59
営業費用　　C	814,060,549	814,328,736	△268,187	99.97

	管渠費	28,826,035	31,146,051	△2,320,016	92.55
	ポンプ場費	15,295,566	18,854,888	△3,559,322	81.12
	流域維持管理負担金	165,844,343	150,923,675	14,920,668	109.89
	総係費	49,603,661	58,905,365	△9,301,704	84.21
	減価償却費	553,578,435	551,474,068	2,104,367	100.38
	資産減耗費	912,509	3,024,689	△2,112,180	30.17
	その他営業費用	0	0	0	－
営業外費用　D		106,011,841	124,468,462	△18,456,621	85.17
	支払利息	104,324,664	122,332,900	△18,008,236	85.28
	雑支出	1,687,177	2,135,562	△448,385	79.00
特別損失　E		0	13,806,577	△13,806,577	0.00
	過年度損益修正損	0	12,765	△12,765	0.00
	その他特別損失	0	13,793,812	△13,793,812	0.00
経常利益 （△は経常損失）		89,112,277	108,065,894	F=(A-C)+(B-D)	
当年度純利益 （△は当年度純損失）		89,112,277	94,259,317	G=F-E	
前年度繰越利益剰余金 （△は繰越欠損金）		0	0	H	
当年度未処分利益剰余金 （△は未処理欠損金）		89,112,277	94,259,317	G+H	

（２）剰余金処分計算書（案）

区　　分	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	2,902,407,999	326,423,277	89,112,277
議会の議決による処分額	89,112,277	0	△89,112,277
資本金への組入れ	89,112,277	0	△89,112,277
建設改良積立金への積立	0	0	0
処分後残高	2,991,520,276	326,423,277	0

（３）比較貸借対照表

年度末の財産状態は、次のとおりである。

［資産の部］

区　　分	令和３年度（円）	令和２年度（円）	増減	
			額（円）	率（％）
固　定　資　産	15,028,525,455	15,464,770,196	△436,244,741	97.18
有形固定資産	14,331,782,361	14,760,551,805	△428,769,444	97.10
土　　地	359,319,043	359,319,043	0	100.00
建　　物	48,371,527	52,746,173	△4,374,646	91.71
構　築　物	13,201,443,861	13,594,411,207	△392,967,346	97.11
機械及び装置	722,098,558	753,410,540	△31,311,982	95.84
車両及び運搬具	38,800	38,800	0	100.00
工具器具及び備品	510,572	626,042	△115,470	81.56
建設仮勘定	0	0	0	－
無形固定資産	696,485,094	703,960,391	△7,475,297	98.94
施設利用権	696,485,094	703,960,391	△7,475,297	98.94
投資その他の資産	258,000	258,000	0	100.00
出資金	258,000	258,000	0	100.00
流　動　資　産	603,183,889	504,611,398	98,572,491	119.53
現金・預金	542,110,636	443,092,718	99,017,918	122.35
未　収　金	61,073,253	61,518,680	△445,427	99.28
前　払　金	0	0	0	－
資　産　合　計	15,631,709,344	15,969,381,594	△337,672,250	97.89

［負債・資本の部］

区　　分	令和３年度（円）	令和２年度（円）	増減	
			額（円）	率（％）
固 定 負 債	4,743,367,868	5,148,065,441	△404,697,573	92.14
企　業　債	4,743,367,868	5,148,065,441	△404,697,573	92.14
流 動 負 債	647,001,092	670,412,879	△23,411,787	96.51
企　業　債	585,397,573	610,554,101	△25,156,528	95.88
未　払　金	58,073,519	55,673,778	2,399,741	104.31
引　当　金	3,530,000	4,185,000	△655,000	84.35
その他流動負債	0	0	0	－
繰 延 収 益	6,923,396,831	7,188,242,743	△264,845,912	96.32
長 期 前 受 金	7,445,942,710	7,449,417,184	△3,474,474	99.95
長期前受金収益化累計額	△522,545,879	△261,174,441	△261,371,438	200.08
負　債　合　計	12,313,765,791	13,006,721,063	△692,955,272	94.67
資　本　金	2,902,407,999	2,541,977,937	360,430,062	114.18
剰　余　金	415,535,554	420,682,594	△5,147,040	98.78
資 本 剰 余 金	326,423,277	326,423,277	0	100.00
受贈財産評価額	0	0	0	－
他会計補助金	326,423,277	326,423,277	0	100.00
利 益 剰 余 金	89,112,277	94,259,317	△5,147,040	94.54
減債積立金	0	0	0	－
建設改良積立金	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	89,112,277	94,259,317	△5,147,040	94.54
資　本　合　計	3,317,943,553	2,962,660,531	355,283,022	111.99
負 債 ・ 資 本 合 計	15,631,709,344	15,969,381,594	△337,672,250	97.89

５．経営分析

〇経営状況を示す主な経営指標は、次のとおりである。

項　　目	令和３年度（%）	令和２年度　（%）	比較（増・減）
自己資本構成比率	65.52	63.56	1.96
固定資産対長期資本比率	100.29	101.08	△0.79
流　動　比　率	93.23	75.27	17.96
経常収支比率	109.69	111.51	△1.82
営業収支比率	45.98	48.29	△2.31

・自己資本構成比率 ＝ $\dfrac{\text{資本金＋剰余金＋繰延収益}}{\text{負　債　＋　資　本}} \times 100$

自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示し、比率が高いほど自立性が高く、経営は安定している。当年度は 65.52%で、前年度に比べ 1.96%の増となった。

・固定資産対長期資本比率 ＝ $\dfrac{\text{固　定　資　産}}{\text{資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益}} \times 100$

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産がどの程度返済期限のない長期資本で調達されているかを示し、100%以下でかつ低いことが望ましい。当年度は 100.29%で、前年度に比べ 0.79%の減となった。

・流　動　比　率 ＝ $\dfrac{\text{流　動　資　産}}{\text{流　動　負　債}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期債務に対する支払能力を表し、100%以上であることが必要で、100%を下回っていれば不良債務が発生していることを意味する。当年度は 93.23%で、前年度に比べ 17.96%の増となった。

・経常収支比率 ＝ $\dfrac{\text{営業収益 ＋ 営業外収益}}{\text{営業費用 ＋ 営業外費用}} \times 100$

経常収支比率は、経常費用が経常収益によりどの程度賄われているかを示し、比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、100%未満であれば経常損失が生じていることを意味する。当年度は 109.69%で、前年度に比べ 1.82 ポイントの減となった。

・営業収支比率 ＝ $\dfrac{\text{営業収益 － 受託工事収益}}{\text{営業費用 － 受託工事費用}} \times 100$

営業収支比率は、営業費用が営業収益により、どの程度賄われているかを示し、比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、100%未満であれば営業損失が生じていることを意味する。当年度は 45.98%で、前年度に比べ 2.31 ポイントの減となった。

第７　ま　と　め

水道事業

令和３年度の業務概況は、給水人口が前年度に比し 310 人減少し、給水戸数は 180 戸の増加となっている。また、年間総給水量は 5,125 千㎥で、対前年度比 98.92%となり、年間総有収水量は 4,857 千㎥で、対前年度比 99.47%となっている。

次に、収益的収支においては、水道事業収益 779,377 千円(税抜)に対し、水道事業費用 664,402 千円(税抜)で、収支差引 114,975 千円の当年度純利益となっている。なお、水道事業収益は前年度に比し 34,503 千円、4.24%の減少となり、うち給水収益は 665,999 千円、前年度に比し 21,037 千円、3.26%の増加となっている。

また、水道事業費用は前年度に比し 33,378 千円、4.78%の減少となり、うち配水及び給水費は 393,880 千円、前年度に比し 2,793 千円、0.70%の増加、減価償却費 181,431 千円、前年度に比し 43,689 千円、19.41%の減少となっている。

当年度純利益は 114,975 千円となっており、減価償却費の減少等により、長期前受金戻入を除いた実質収支においても 29,621 千円と黒字転換している。

また、利益処分案について、実質的利益 29,621 千円を建設改良積立金に積み立て、長期前受金戻入分 85,355 千円は、資本が流出しないよう、資本金に組み入れを予定しており、適正な処分案であるといえる。

次に、事業の経営状況について、最も基本的な経営指標である営業収支比率をみると、104.94%と 100%を上回っており、営業利益が生じていることを示している。

今年度は、減価償却費の減少等により、長期前受金戻入を除いた実質収支で黒字転換している。今後も耐震化の推進、老朽化対策など施設の強靭化を図るとともに、長期的な需要と供給を把握し、適正な財政マネジメントの構築により、計画的に事業経営をすることが求められる。

節水機器の普及等水需要の低下の影響により利益を上げることが難しくなっている中、長期的な計画である「経営戦略」を経営の指針とし、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、将来にわたり、安心して利用できる水道事業の実現に向け、より一層健全経営に努められるよう要望する。

下水道事業

令和３年度の業務概況は、接続世帯数が前年度に比し 254 戸増加し、接続人口は 347 人の増加となっている。また、年間総排水量は 3,078,327 ㎥で、対前年度比 99.57％で、年間総有収水量は 3,113,431 ㎥となり、対前年度比 99.08％となっている。

次に、収益的収支においては、下水道事業収益 1,009,184,667 円(税抜)に対し、下水道事業費用 920,072,390 円(税抜)で、収支差引 89,112,277 円の当年度純利益となっている。下水道事業収益は前年度に比し 37,678,425 円,3.60％の減少となり、うち下水道使用料は 320,904,780 円、前年度に比し 1,488,520 円、0.46％の減少となっている。

また、下水道事業費用は前年度に比し 32,531,385 円,3.41%の減少となり、うち流域下水道維持管理負担金は 165,844,343 円、前年度に比し 14,920,668 円,9.89%の増加、減価償却費は 553,578,435 円、前年度に比し 2,104,367 円,0.38%の増加、支払利息は 104,324,664 円、前年度に比し 18,008,236 円,14.72%の減少となっている。

次に、当年度純利益 89,112,277 円となっており、現金収入を伴わない長期前受金戻入 289,220,373 円を除いた実質収支は、200,108,096 円の赤字となっている。

また、利益処分案について、当年度純利益 89,112,277 円を資本金に組み入れを予定しており、適正な処分案であるといえる。

下水道事業の経営状況は、各経営指標にも表れているが、下水道事業が単独で経営を維持する財務状況とはなっていない。その主な要因は、整備拡張期における多額の起債の償還が続いていることと、固定資産の減価償却費が費用の多くを占めていることなどと考えられる。

当面この状況は続くと思われ、一般会計からの繰入（出資）による経営維持が必要である。今後も普及率の向上による収益の確保と事務の改善により経営基盤の強化に取り組んでいただき、効率的な事業経営に努められるよう要望する。